

入 札 説 明 書

上川南部森林管理署の令和8年度 上川南部森林管理署営林署団地 C 棟公務員宿舎屋根等改修工事(建設工事)に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

本工事は、電子契約システム試行対象案件である。

1 公告日 : 令和8年7月16日

2 分任支出負担行為担当官

上川南部森林管理署長 三浦 康和
北海道空知郡南富良野町字幾寅

3 工事概要等

- (1) 工 事 名 令和8年度 上川南部森林管理署営林署団地 C 棟公務員宿舎屋根等改修工事
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 北海道空知郡南富良野町字幾寅 1189-1
- (3) 工事内容 宿舎1棟の屋根等改修(工事仕様書等のとおり)
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和8年 12 月 10 日まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年法律第 104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、大気汚染防止法(昭和 43 年法律第 79 号)及び石綿障害予防規則(平成 17 年厚生労働省令第 21 号)に基づき、施工業者(元請業者等)が、都道府県、労働基準監督署と自治体(自治体への報告は大気汚染防止法に基づくもの)に対して、事前調査結果の報告が義務付けられた工事である。
- (7) その他

- ① 本工事の入札に係る競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)等の提出、入札等は、電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

この申請書の窓口及び受付時間は次のとおりである。

・受付窓口:上川南部森林管理署 総務グループ 経理担当

所在地 北海道空知郡南富良野町字幾寅

電話 0167-52-2772

・受付時間:9時から 17 時までとする。

ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和 63 年法律第 91 号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く。

- ② 電子入札システムで利用できるICカードは、一般競争(指名競争)参加資格審査申請を行い、承認された競争参加有資格者名で取得したICカードであって、農林水産省電子入札システムにおいて利用者登録を行ったものに限る。

4 競争参加資格

本競争入札は、次に掲げる全ての条件に合致する者を競争参加資格の有資格者とする。

- (1) 予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。)第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は予決令第 70 条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 令和7・8年度の北海道森林管理局における建設工事に係る競争参加資格のうち、「建築一式工事」の等級がB、C若しくはDの一般競争参加資格の認定を受けている者(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

- (4) 平成 23 年4月1日から令和8年3月 31 日までの 15 年間に元請けとして、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、自社の出資比率が 20%以上の場合のものに限る。)

なお、当該実績が森林管理局長等(林野庁長官、森林技術総合研修所長、森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長をいう。以下同じ。)が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」(平成 10 年3月 31 日付け 10 林野管第 31 号林野庁長官通知)第4の3に規定する工事成績表の評定点(以下「評定点」という。)が 65 点未満のものは、実績として認められない。経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

同種工事:北海道内において、階数が2階以上で延床面積 100 m²以上の建築物の屋根を含む改修工事又は階数が2階以上で延床面積 100 m²以上の建築物の建築一式工事(外装を含む)の施工実績

- (5) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)に基づき当該工事に配置できること。ただし、建設業法第 26 条第3項の規定に該当しない工事については、専任の義務は有しない。

- ① 1級若しくは2級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「同等以上の資格を有する者」とは、2級建築士以上の資格を有する者を言う。

- ② 当該工事を受注した場合において、主任技術者又は監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者との直接的かつ恒常的な雇用関係が資料受付日以前に3か月以上あること。

- ③ 平成 23 年4月 1 日から令和8年3月 31 日までの 15 年間に(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。

- (6) 申請書及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道森林管理局長から工事請負契約指名停止等措置要領(昭和 59 年6月 11 日付け 59 林野経第 156 号林野庁長官通知)に基づく指名停止を受けていないこと。

- (7) 北海道森林管理局管内の森林管理(支)署長が発注した同種工事のうち、令和5年4月1日から令和8年3月 31 日までの3年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係

る評定点の平均が 65 点以上であること。(工事成績評定を実施した工事である場合)

- (8) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (9) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、北海道森林管理局管内(北海道内)に所在すること。

また、経常建設共同企業体として申請書及び資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。

- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又は準ずるものとして農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (11) 以下の届出の義務を履行していない建設業者(当該届出の義務がない者を除く。)でないこと。

① 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 48 条の規定による届出

② 厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)第 27 条の規定による届出

③ 雇用保険法(昭和 49 年法律第 116 号)第 7 条の規定による届出

5 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記4の(2)の認定を受けていない者も次に従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、4の(1)及び(3)から(12)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて4の(2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。

当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて上記4の(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

申請書及び資料の提出は、以下により電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は持参すること。

【電子入札システムによる提出の場合】

① 提出期間:令和8年7月 17 日から令和8年7月 31 日までの休日を除く毎日9時から 17 時まで。

② 提出方法

電子入札システム「技術資料」画面の添付資料フィールドに「競争参加資格確認申請書」

(様式1)、「競争参加資格確認資料」(表紙1、様式2、3、4-①、4-②)をそれぞれ添付し提出すること。ただし、申請書及び資料のファイルの合計容量が 10MBを超える場合には、原則として電子メール(電子メールの送信容量は、1通につき 7MB 以内とする。以下同じ。)で提出すること(提出期限必着)。この場合、必要書類の一式を電子メールで送付するものとし、下記の内容を記載した書面(様式自由)を電子入札システムより、申請書及び資料として送信すること。

ア 電子メールで提出する旨の表示

イ 書類の目録

ウ 書類のページ数

エ 送信年月日、会社名、担当者名及び電話番号

電子メールの送付先は次のとおりとする。

上川南部森林管理署 総務グループ 経理担当

電話:0167-52-2772

メールアドレス:h_kamikawanambu@maff.go.jp

③ ファイル形式

電子入札システムにより提出する申請書及び資料は、以下のいずれかのファイル形式にて作成すること。

- ・ Microsoft Word
- ・ Microsoft Excel
- ・ その他のアプリケーション PDF ファイル
- ・ 画像ファイル JPEG 形式又は GIF 形式
- ・ 圧縮ファイル ZIP 形式

【紙入札方式による提出の場合】

① 受付期間:令和8年7月 17 日から令和8年7月 31 日までの9時から 17 時までとする。(休日を除く)

② 受付場所:〒079-2401 北海道空知郡南富良野町字幾寅

上川南部森林管理署 総務グループ 経理担当

(2) 申請書は、様式1により作成すること。

(3) 資料は、様式2、3、④-1、④-2とし、様式ごとに示す作成要領に従い作成すること。

なお、様式3に記載する「配置予定技術者」が実際の工事に当たって配置できないこととなった場合は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において発注者との協議により、主任技術者及び監理技術者を変更(15で後述)できるものとする。

(4) 資料の作成説明会

資料の作成説明会は、原則として実施しない。

(5) (1)の期間内に資料の提出がない場合(必要書類の未提出等も含む。)又は資料の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

なお、記載内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認ができるものとし、抽象的内容(丁寧に施工する

等)の記載は認めない。

- (6) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、参加資格の有無については令和8年8月5日までに通知する。

なお、通知において、参加資格「無」とした者に対しては、その理由を付して通知する。

- (7) 資料の内容のヒアリング

資料のヒアリングについては、原則として実施しない。

- (8) その他

① 申請書及び資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

② 分任支出負担行為担当官は、提出された申請書及び資料を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

③ 提出された申請書及び資料は返却しない。

④ 提出期限以降における申請書及び資料の差替え及び再提出は認めない。

ただし、配置予定技術者の変更に關し、やむを得ないものとして分任支出負担行為担当官が承認した場合においてはこの限りではない。

- (9) 上記4(11)競争参加資格①から③までの届出の義務を履行しているか否かを確認するため総合評定通知書(建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第21条の4に規定するもので、申請日直近のもの)の写し等を提出すること。

6 競争参加資格がないと認めた者等に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、分任支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い、書面(様式は任意)により説明を求めることができる。

① 提出期限:令和8年8月17日17時まで

② 提出先:上川南部森林管理署 総務グループ 経理担当 電話:0167-52-2772

メールアドレス:h_kamikawananbu@maff.go.jp

③ 提出方法:原則として電子メールによる(提出期限必着)。

- (2) 分任支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、令和8年8月19日までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

- (3) (1)の理由の説明を求める書面及び(2)の回答を行った書面の写しを次のとおり閲覧に供する方法により公表する。

① 閲覧期間:令和8年8月20日から令和8年9月18日まで

② 方法:インターネットを利用して閲覧に供する方法により公表するものとする。

(<https://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/index.html>)

- (4) (2)の回答書による説明に不服がある者は、分任支出負担行為担当官に対して、次に従い、書面(様式自由)により再苦情を申し立てることができる。

① 提出期限:(2)の回答書を受け取った日から7日(休日を除く。)以内

② 提出先:(1)の②に同じ。

③ 提出方法:原則として電子メールによる(提出期限必着)。

- (5) 再苦情の申立てについては、北海道森林管理局入札監視委員会で審議する。

- (6) 分任支出負担行為担当官は、再苦情の申立てがあった者に対し、(5)の入札監視委員会の審議結果を踏まえた上で、審議結果の報告を受けた日の翌日から起算して7日(休日を除く。)以内に、次の内容を

書面により回答する。

- ① 申立てが認められないときは、再苦情の申立てに根拠が認められないと判断された理由
- ② 申立てが認められるときは、分任支出負担行為担当官が講じようとする措置の概要

7 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

- ① 受領期間:令和8年7月 17 日から令和8年8月 13 日まで。
- ② 提 出 先:上川南部森林管理署 総務グループ 経理担当 電話:0167-52-2772
メールアドレス:h_kamikawanambu@maff.go.jp
- ③ 提出方法:原則として電子メールによる。(様式自由)

(2) (1)の質問に対する回答は、書面(電子メール)により行う。

また、(1)の質問及び回答書の写しを令和8年8月 17 日から令和8年8月 19 日 17 時まで、北海道森林管理局のホームページに掲載する方法により公表する。
(<https://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/index.html>)

8 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 電子入札システムによる場合

入札開始日時 令和8年8月 17 日9時 00 分

入札締切日時 令和8年8月 20 日9時 30 分

(2) 持参による入札の場合は、令和8年8月 20 日9時 20 分までに上川南部森林管理署会議室へ持参のうえ、入札すること。この場合、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

(3) 開札は、令和8年8月 20 日9時 30 分に上川南部森林管理署会議室において行う。

9 入札方法等

(1) 入札書は電子入札システムを用いて提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は入札書は紙により封緘のうえ、商号又は名称、住所、あて名及び工事名を記載し持参することとし、郵送等の持参以外の方法による提出は認めない。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金:免除

(2) 契約保証金:納付(保管金の取扱店 上川南部森林管理署 歳入歳出外現金出納官吏)

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金に代えることができる。

- ① 利付き国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行札幌東代理店)。

② 金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第2条第4項に規定する保証会社をいう。)の保証(取扱官庁上川南部森林管理署)

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の 10 分の1以上とする。

なお、電子証書等(電磁的記録により発行された保証証書等をいう。)を利用する際は、落札者は電子証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書等を閲覧するために用いる契約情報及び認証情報を契約担当官等に提供し、契約担当官等は当該契約情報及び認証情報を用いて当該電子証書等を閲覧する。

11 工事費内訳書の提出

(1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出すること。

工事費内訳書の様式は任意であるが、数量、単価、金額については、必ず記載すること。

また、材料費、労務費並びに法定福利費(建設工事に従事する労働者の健康保険料等の事業主負担額をいう。)、安全衛生経費(建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律(平成 28 年法律第 111 号)第 10 条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。)及び建設業退職金共済契約(中小企業退職金共済法(昭和 34 年法律第 160 号)第2条第5項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。))に係る掛金について、工事費内訳書に明記すること。

① 電子入札方式の場合

ア 提出方法

工事費内訳書をウに示すファイル形式にて作成し、工事費内訳書添付フィールドに添付し、入札書とともに送信すること。ただし、工事費内訳書のファイルの容量が 10MBを超える場合には、次のイによること。

イ 電子メールについて

工事費内訳書のファイルの容量が 10MBを超える場合には、工事費内訳書についてのみ原則として電子メールで提出すること(提出期限必着)。この場合には、工事費内訳書の一式を電子メールで送付するものとし、入札書の添付書類として、下記の内容を記載した書面(様式自由)を作成し、内訳書フィールドに添付し電子入札システムにより送信すること。

(ア) 電子メールで提出する旨の表示

(イ) 書類の目録

(ウ) 書類のページ数

(エ) 送信年月日、会社名、担当者名及び電話番号

提出先は次のとおりとする。

上川南部森林管理署 総務グループ 経理担当 電話:0167-52-2772

メールアドレス:h_kamikawanambu@maff.go.jp

ウ ファイル形式

電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合のファイル形式については、以下のいずれかの形式で作成し、入札書添付欄に添付するものとする。

・Microsoft Word

- ・Microsoft Excel
- ・その他のアプリケーション PDF ファイル
- ・画像ファイル JPEG 形式又は GIF 形式
- ・圧縮ファイル ZIP 形式

② 紙入札方式での場合

入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

- (2) 入札参加者は、商号又は名称、住所、あて名及び工事名を記載し、記名を行った工事費内訳書を提出すること。なお、提出された工事費内訳書について、分任支出負担行為担当官が説明を求めることがある。また、工事費内訳書が、別表各項に掲げる場合に該当するものについては、北海道森林管理局競争契約入札心得第7条第11号に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書提出業者の入札は無効とする。
- (3) 談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合には、必要に応じ、工事費内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

12 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。紙入札方式による場合にあっては、競争参加者又はその代理人が立ち会い、開札を行うものとする。

なお、競争参加者又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせ開札を行う。

13 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書及び資料に虚偽の記載をした者が行った入札並びに別冊現場説明書、入札説明書及び入札者注意書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効な入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には落札決定を取り消す。

上記の場合には、「工事請負契約指名停止等措置要領」第1第1項の規定に基づく指名停止若しくは第10の規定に基づく書面又は口頭での警告又は注意の喚起を行うことがある。

なお、分任支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に於いて4に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

14 落札者の決定方法

- (1) 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格では当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当と認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、16に示すとおり、予決令第86条の調査を行うものとし、調査の対象と

なる者はこれに協力しなければならない。

15 配置予定技術者の確認

落札者決定後、「工事实績情報システム(CORINS)」等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を解除することがある。

なお、実際の施工にあたって受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合であって下記の何れかに該当するときは、発注者との協議により、配置する主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

- (1) 病休、退職、死亡、その他の分任支出負担行為担当官が認める事由による場合
- (2) 受注者の責によらない理由により工事の中止がなされ、又は工事内容の大幅な変更が発生し工期が延長された場合
- (3) 工場から工場以外の場所へ工事の現場が移行する時点(橋梁等工場製作を含む工事の場合)
- (4) 一つの契約工期が多年に及ぶ場合(大規模な工事の場合)

いずれの場合であっても、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時期とするほか、配置する主任技術者及び監理技術者の資格及び工事経験は、交代日以降の工事内容に相応した資格及び工事経験であって、契約関係図書に示す事項を満たすものとする。

16 調査基準価格を下回った場合の措置

調査基準価格を下回る価格による入札が行われた場合は、落札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると認めるか否かについて、入札者から事情聴取、関係機関の意見照会等の調査を行い、落札者を決定する。この調査期間に伴う当該工事の工期延期は行わない。

17 契約書作成の要否等

本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う試行対象工事である。

電子契約システムによりがたく、紙での契約手続きを希望する者は、紙契約方式承諾願【任意様式:別紙記載例あり】を提出しなければならない。

電子契約システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙契約方式に変更する場合がある。

紙契約方式に当たって使用する契約書は、別冊契約書案により契約書を作成し、(落札者が決定したときは、遅滞なく7日を目安として分任支出負担行為担当官が定める期日までとする。なお、契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、その事情に応じて期間を考慮するものとする。)契約書の取りかわしをするものとする。

18 支払条件

- (1) 前金払: 有(※請負代金額が 300 万円未満の場合は対象とならない)
- (2) 中間前金払い及び部分払 中間前金払:無 ・ 部分払:無
- (3) 前払金の保証証書の電子化

前払金の保証に係る保証証書の寄託については、原則として、受注者は電子証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書(電磁的記録により発行された保証証書をいう。以下同じ。)を閲覧するために用いる保証契約番号及び認証情報を契約担当官等に提供し、契約担当官等は当該保証契約番号及び認証情報を用いて当該電子証書を閲覧する。

19 関連情報を入手するための照会窓口

〒079-2401 北海道空知郡南富良野町字幾寅

上川南部森林管理署 総務グループ 経理担当

電話:0167-52-2772

メールアドレス:h_kamikawanambu@maff.go.jp

20 その他

- (1) 言語等:契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 落札者は、5の(3)の資料に記載した配置予定技術者を当該工事の現場に配置すること。
(5の(3)のなお書きの場合を除く。)
- (3) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日除く、9時から17時まで利用することができる。
- (4) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

【システム操作、接続確認等の問い合わせ先】

農林水産省電子入札センターヘルプデスク

受付時間:9時から16時(12時から13時までを除く)

電話:048-254-6031

メールアドレス: help@maff-ebic.go.jp

- (5) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認を行うこと。
- (6) 第1回目の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時等については、発注者から指示する。この場合、発注者から再入札通知書を電子メールにより送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。なお、開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電話等により連絡する。
- (7) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書」、「公共建築改修工事標準仕様書」を参照すること。
- (8) 競争参加資格等で求める「過去〇年間」、「過去〇年以内」は、会計年度(4月1日～3月31日)のことであり、競争参加資格確認資料において「過去15年以内」、「過去5年間」等とあるものは、それぞれ「過去15年度以内」、「過去5年度の間」等と読み替える。
この場合、「過去15年度」とは、入札公告日の属する年度の前年度を起点として過去15年度の期間をいう。
- (9) 一次下請契約等からの社会保険等未加入建設業者の排除等
工事の施工のために下請契約を締結する場合、受注者は、原則として、社会保険等未加入建設業者を下請契約(受注者が直接契約締結するものに限る。)の相手方にはできない。
- (10) 入札者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策 推進・連絡会議決定)」を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

別紙

(紙契約方式への変更承諾願 記載例)

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

〇〇森林管理署長 〇〇 〇〇 殿

住 所

商号又は名称 〇〇株式会社

代 表 者 代表取締役社長

〇〇 〇〇

電子契約システム試行対象案件における紙契約方式への変更承諾願について

貴署発注の〇〇〇〇〇〇工事について、電子契約システムを利用しての契約手続き
ができないため、紙契約方式への変更を承諾されたく申請します。

別表

1 未提出であると認められる場合（未提出であると同視できる場合を含む。）	(1)	内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2)	内訳書とは無関係な書類である場合
	(3)	他の工事の内訳書である場合
	(4)	白紙である場合
	(5)	内訳書が特定できない場合
	(6)	他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
2 記載すべき事項が欠けている場合	(1)	内訳の記載が全くない場合
	(2)	入札説明書、指名通知書等に指示された項目を満たしていない場合
3 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1)	他の工事の内訳書が添付されていた場合
4 記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注者名に誤りがある場合
	(2)	発注案件名に誤りがある場合
	(3)	提出業者名に誤りがある場合
	(4)	内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5 その他未提出又は不備がある場合		

(別紙様式1)

紙入札方式参加承諾願

1 発注工事(業務)名

2 電子入札システムでの参加ができない理由
(記入例)

認証カードの発行手続きが遅れているため。

年 月 日 認証カードを取得予定

上記のとおり、電子入札システムを利用することができないため、紙入札方式での参加を承諾いただきますようお願いします。

年 月 日

住 所
商号又は名称 ○○ 株式会社
代表者氏名 ○○ ○○

(契約担当官等の官職氏名) 殿

上記について承諾します。

年 月 日

殿

(契約担当官等の官職氏名)

様式第 5 号（第 4 条）

入 札 書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

上川南部森林管理署長 三浦 康和 殿

（入札者）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

（代理人）

氏 名

¥

ただし、第 1 号「令和 8 年度 上川南部森林管理署営林署団地 C 棟公務員宿舎屋根等
改修工事」の代金

上記のとおり、入札心得、入札公告、仕様書及び契約条項を承知の上、入札します。

（注意事項）

- 1 金額は円単位とし、アラビア数字をもって明記すること。
- 2 用紙の寸法は、日本産業規格 A 列 4 番とし、縦長に使用すること。

様式第 6 号（第 4 条）

委 任 状

代理人氏名

上記の者を私の代理人と定め、下記権限を委任します。

記

- 1 入札年月日 令和 年 月 日
- 2 件 名 第 1 号物件 令和 8 年度 上川南部森林管理署営林署
団地 C 棟公務員宿舎屋根等改修工事
- 3 入札に関する一切の件

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

分任支出負担行為担当官
上川南部森林管理署長
三浦 康和 殿

競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
上川南部森林管理署長 殿

住所
商号又は名称
代表者の役職及び氏名

令和 年 月 日付けで入札公告のありました令和 8 年度 上川南部森林管理署営林署
団地 C 棟公務員宿舍屋根等改修工事に係る競争に参加する資格について確認されたく、下
記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当
する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札公告に定める同種工事の施工実績等（様式 2）
- 2 上記 1 に係る契約書の写し（発注者が森林管理局長又は森林管理（支）署長（以下「森
林管理局長等」という。）であって、CORINS に登録がない場合）
- 3 上記 1 に係る施工証明書（様式 2－1：発注者が森林管理局長等でない工事の施工実
績を記載する場合で CORINS に登録がない場合に添付）
- 4 上記 1 に係る工事成績確認書（工事成績評定通知書を紛失した場合に添付）
- 5 入札公告に定める配置予定技術者の資格・工事経験（様式 3）
- 6 上記 5 に係る資格者証の写し及び経験を証明する資料
- 7 入札公告に定める経営関係等の状況（様式 4）
- 8 返信用封筒
- 9 問い合わせ先
担当者名：
部署名：
電話番号：

(様式 1 作成要領)

- 1 用紙は日本工業規格 A 列 4 版とする。
- 2 様式中に示している事項のほか、競争参加資格確認申請書の提出に添付する資料のすべてについて記載する。
- 3 返信用封筒は紙入札の場合に添付するものとし、サイズは長 3 号封筒を使用し、表に申請者の住所・氏名を記載したうえ、簡易書留料金分を加えた郵送料金の切手を貼付する。

同種工事の施工実績等

工事名：令和 8 年度 上川南部森林管理署営林署団地 C 棟公務員宿舎屋根等改修工事

実績の区分		同種工事 該当有り / 該当無し
工 事 名 称 等	工事名称	〇〇工事 (CORINS登録番号：)
	発注機関名	〇〇森林管理署
	工事場所	北海道〇〇市〇〇町 〇〇林班〇〇小班
	契約金額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (税込み金額)
	工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態等	単体 / 〇〇工事共同企業体 (自社出資比率〇%)
	共同企業体の 構成業者名等	〇〇株式会社 (〇等級)、〇〇株式会社 (〇等級)
	工事概要	
工 事 成 績 評 定	工事成績評定	過去 3 年度間の同種工事成績評定の平均点： 点 / 該当無し

(様式2作成要領)

1 様式中の各項目における記載内容は例示である。

2 用紙は、日本工業規格A列4版とする。

3 工事名称等

(1) 「工事名称等」欄は、入札公告に明示する「同種工事」であって過去15年度間に元請契約により履行した契約金額500万円（消費税込み）以上（路体強化工は契約金額に制限なし。）の工事のうち、1件を選定し記載するものとし、選定に当たっての優先順位は国発注（国の法人を含む）、地方公共団体発注、その他発注工事とする。

また、施工実績が無い場合は、「実績の区分」欄に「該当無し」と記載する。

(2) 「同種工事」の施工実績を証明するため次のいずれかの書類を添付する。

ア 発注者が森林管理局長又は森林管理（支）署長（以下「森林管理局長等」という。）である場合

① CORINSに登録されている場合は工事カルテの写し

② CORINSに登録されていない場合は契約書の写し

イ 発注者が森林管理局長等でない場合

① CORINSに登録されている場合は工事カルテの写し

② CORINSに登録されていない場合は、当該工事の発注者が作成した「施工証明書」（様式〇－〇の様式番号を様式2－1とする。）

(3) 「同種工事」の施工実績に記載する工事が森林管理局長等の発注した工事である場合には、上記(2)のアの証明書に当該工事に関する「工事成績評定通知書」の写し（工事成績評定通知書を紛失した場合には、様式7により当該森林管理局長等に確認申請を行い、様式8「工事成績確認書」）を添付する。

(4) 「受注形態等」欄の「共同企業体構成業者名等」は、施工実績として記載した工事を共同企業体形式で受注した場合に、共同企業体を構成していた会社名及び等級を記載する。

4 工事成績評定

(1) 「過去3年度間の同種工事成績評定の平均点」とは、北海道森林管理管内の森林管理（支）署長が発注し、受注者に対して結果が通知されている同種工事成績評定の平均点をいう。

(2) 森林管理局長等の発注工事の施工実績が1工事のみの業者については、その成績に65点を加え2で除した点数とする。

ただし、1工事のみの成績が65点未満の業者については、その措置を行わない。

(3) 森林管理局長等が発注した工事でない工事に係る工事成績評定は対象外とし、工事成績評定点を有しない者は「該当無し」と記載する。

配置予定技術者の資格・工事経験等

工事名：令和 8 年度 上川南部森林管理署営林署団地 C 棟公務員宿舍屋根等改修工事

配置予定 技術者の 資格等	従事役職	主任技術者 / 監理技術者 / 監理技術者補佐
	氏 名	
	生年月日	
	最終学歴	〇〇大学 〇〇科 〇〇年卒業
	法令等による 資 格	1 級土木施工管理技士（取得年月日・登録番号） 技術士（取得年月日・部門・選択科目） 監理技術者資格（取得年月日・登録番号）
	雇用年月日	年 月 日
工事経験 の概要	工事名称	〇〇工事（CORINS 登録番号： ） / 該当無し
	発注機関名	〇〇森林管理署
	施工場所	北海道〇〇市〇〇町 〇〇林班〇〇小班
	契約金額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（税込み金額）
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
	受注形態等	単体 / 〇〇工事共同企業体（自社出資比率〇%）
	共同企業体の構 成業者名等	〇〇株式会社（〇等級）、〇〇株式会社（〇等級）
	従事役職	現場代理人・主任技術者・監理技術者（これらに補助者として従事した技術員を含む）、施工監督、工事主任
	工事概要	
申請時に おける他 工事への 従事状況 等	従事工事の有無	従事工事有り / 従事工事無し
	工事名称	〇〇工事（CORINS 登録番号： ） / CORINS 登録無し
	発注機関名	北海道〇〇市（〇〇部〇〇課）
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
	受注形態等	単体 / 〇〇工事共同企業体（自社出資比率〇%）
	共同企業体の構 成業者名等	〇〇株式会社（〇等級）、〇〇株式会社（〇等級）
	従事役職	主任技術者、監理技術者、現場代理人
	工事概要	
	本工事と重複する場 合の対応措置	現在従事している工事（以下「現従事工事」という。）と 本工事の工期は、〇年〇月〇日から〇年〇月〇日まで重複することとなるが、本工事の現場着手は現従事工事が完了する〇年〇月〇日以降であることから、本工事における〇〇技術者としての従事は可能である。

(様式3 作成要領)

1 様式中の各項目における記載内容は例示である。

2 用紙は、日本工業規格A列4版とする。

3 配置予定者技術者の資格等

(1) 「従事役職」欄は、本工事に配置を予定する技術者の役職を記載する。

ただし、監理技術者補佐の配置を予定する場合は、監理技術者とは別に様式3を記載し、必要となる書類の写しを添付すること。

(2) 「法令等による資格」欄は、土木施工管理技士、技術士、監理技術者等の該当する資格を記載し、入札公告に明示する資格を有することを証明する書類の写しを添付する。

(3) 「雇用年月日」欄は、配置予定技術者が主任技術者又は監理技術者である場合に、当該技術者を直接的かつ恒常的に雇用することとなった年月日を記載し、当該雇用を証明する書類（雇用通知書等）の写しを添付する。また、監理技術者資格証により直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上）を明確に確認できない場合には、健康保険被保険者証等（被保険者記号・番号等にマスキングを施されたものに限る。）の雇用関係を明確に確認できる書類の写しを添付すること。

4 工事経験の概要

(1) 「工事名称」欄は、配置予定技術者が従事した契約金額500万円（消費税込み）以上（路体強化工は契約金額に制限なし。）の工事のうち1件を選定して記載することとし、選定に当たっての優先順位は、過去3年度間に国の機関が発注した森林土木工事に技術者として従事、過去3年度間に地方公共団体が発注した森林土木工事に技術者として従事又は過去15年度間に国の機関が発注した森林土木工事の経験、過去3年度間に森林土木工事以外の土木工事の経験とする。

また、該当が無い場合は「該当無し」と記載する。

(2) 「工事名称」欄に記載する工事の施工実績を証明するため次のいずれかの書類を添付する。

なお、「工事名称」欄に記載する工事が様式2の「同種工事の施工実績」において証明されている場合は、本欄に記載する工事の施工実績の証明書の添付を省略できる。

ア 発注者が森林管理局長又は森林管理（支）署長（以下「森林管理局長等」という。）である場合

① CORINSに登録されている場合は工事カルテの写し

② CORINSに登録されていない場合は契約書の写しと主任技術者等の届出書の写し

イ 発注者が森林管理局長等でない場合

① CORINSに登録されている場合は工事カルテの写し

② CORINSに登録されていない場合は、当該工事の発注者が作成した「施工証明書」（様式〇－〇の様式番号を様式3－1とする。）

- (3) 「工事名称」欄に記載する工事の施工実績に記載する工事が森林管理局長等の発注した工事である場合には、上記(2)のアの証明書に当該工事に関する「工事成績評定通知書」の写し（工事成績評定通知書を紛失した場合には、様式7により当該森林管理局長等から確認を受けた様式8「工事成績確認書」）を添付する。
- (4) 「受注形態等」欄の「共同企業体構成業者名等」は、「工事名称」欄に記載した工事を共同企業体形式で受注した場合に、共同企業体を構成していた会社名及び等級を記載する。
- (5) 「従事役職」欄は、「工事名称」欄に記載した工事において従事した現場代理人、主任技術者、監理技術者及びこれらに補助者として従事した技術員、並びに施工監督、工事主任のうち該当する役職名を記載する。
- (6) 「工事概要」欄は、「工事名称」欄に記載した工事の内容について可能な限り詳細に記載する。
- (7) 1級土木施工管理技士又は2級土木施工管理技士等と「同等以上の資格を有する者」とみなす場合は、主任（監理）技術者の下で行った「工程管理」、「出来形管理」、「品質管理」及び「安全管理」のうち、いずれか2以上の職務の実績があることを証明する書類として、施工体制図等を添付すること。

5 申請時における他工事への従事状況等

- (1) 「従事工事の有無」欄は、本競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出時に配置予定の技術者が従事している工事の有無について記載する。
- (2) 「工事名称」欄は、資料の提出時に配置予定技術者が、主任技術者、監理技術者、現場代理人として従事している全ての工事の名称を記載する。
- (3) 「工事名称」欄に記載した工事への従事状況を証明するため次のいずれかの書類を添付する。
- ア 発注者が森林管理局長等である場合
- ① CORINSに登録されている場合は工事カルテの写し
 - ② CORINSに登録されていない場合は契約書の写しと主任技術者等の届出書の写し
- イ 発注者が森林管理局長等でない場合
- ① CORINSに登録されている場合は工事カルテの写し
 - ② CORINSに登録されていない場合は、当該工事の発注者が作成した「施工証明書」（様式〇－〇の様式番号を様式3－2とする。）を添付する。ただし、従事中の工事が複数の場合は、様式3－2－①、様式3－2－②として従事中の工事数に合致させる。

- (4) 「受注形態等」、「従事役職」、「工事概要」の各欄は、「工事名称」欄に記載した全ての工事について上記 5 の(4)から(6)に準じて記載する。
- (5) 「本工事と重複する場合の対応措置」欄は、「工事名称」欄に記載した全ての工事について、本工事を落札した場合に配置を予定している技術者の従事状況と本工事に配置を予定している技術者の配置計画に係る対応方法を記載する。

経営関係等の状況

工事名：令和 8 年度 上川南部森林管理署営林署団地 C 棟公務員宿舎屋根等改修工事

項 目		具 体 的 な 項 目	有 無
経 営 関 係	不誠実な行為の有無	1 競争参加資格申請書提出時における営業停止及び北海道森林管理局による指名停止の有無 (1) 営業停止命令を受けている場合 ① 営業停止命令を行った機関名： ② 営業停止の理由： ③ 営業停止の期間：	有・無
		(2) 北海道森林管理局による指名停止措置を受けている場合 ① 指名停止の理由： ② 指名停止の期間：	
		2 過去 2 年度間に低入札価格対象工事として受注し、かつ当該工事の工事成績評定点の実績の有無 ○ 有りの場合（下記事項を記載する。） ① 発注機関名： ② 契約金額： 円 ③ 工事内容： ④ 欠格の理由： ⑤ 工事成績評定点： 点	有・無
		3 設計業務受託者との関連の有無	
		① 本工事の設計業務受託者	有・無
		② 資本関係の有無	有・無
		③ 人的関係の有無	有・無
		④ その他、上記①又は②と同視し得る関係の有無	有・無
		4 入札参加者間の資本関係や人的関係の有無	
		① 資本関係の有無	有・無
		② 人的関係の有無	有・無
		③ その他、上記①又は②と同視し得る関係の有無	有・無
		5 農林水産上発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者であるか否かの当否	当・否

様式4－②

工事名：

項 目		具 体 的 な 項 目	有 無
経 営 関 係	地理的条件	北海道森林管理局管内での本店、支店又は営業所所在の有無 ○ 有りの場合（下記の事項を記載する。） ① 本店所在地 ： ② 支店所在地 ： ③ 営業所所在地：	有・無
	保険の加入の有無	1 健康保険の加入の有無	有・無
		2 厚生年金保険の加入の有無	有・無
		3 雇用保険の加入の有無	有・無

(様式4-①、4-②)

1 様式中の各項目における記載内容は例示である。

2 用紙は、日本工業規格A列4版とする。

3 経営関係

(1) 不誠実な行為の有無

ア 1の営業停止及び指名停止は、現在及び入札執行日までの状況を記載する。

イ 2の「過去2年度間に低入札価格調査対象工事として受注し当該工事の工事成績評定点の実績の有無」は、過去2年度間に低入札価格調査対象工事として受注し施工した場合の状況について記載する。

ウ 3の「設計業務受託者との関連」とは、入札説明書5の(2)に明示する関係をいい、現時点における関係を記載する。

エ 4の「入札参加者の間に資本関係や人的関係の有無」とは、入札説明書4の(10)(技術提案の提出・評価を要しないもしくは省略できる場合は、入札説明書4の(9))に明示する関係をいい、現時点における関係を記載する。

オ 5の「農林水産上発注工事等からの暴力団排除の推進について(平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知)に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者であるか否かの当否」は、現に農林水産省等の発注工事からこれを理由として排除要請を受けているか否かの事実により記載する。

(2) 地理的条件

北海道森林管理局管内での本店、支店又は営業所所在の有無について記載する。

(3) 保険の加入の有無

健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入の有無を記載する。

確認のため、総合評定通知書を添付する。